

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-001				
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課						
		連絡先	(078)918-5021						
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険事業、被保険者 国民健康保険事業運営にかかる資格・賦課・徴収・給付業務を適正かつ円滑に行い、安定した医療サービスを受けられる状態を維持する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	限度額認定証年次切替の郵送申請率	被保険者の利便性を高めるために開始した年次切替時(7月受付)の郵送申請割合	28	%	50.0
高額療養費の申請率	高額療養費が発生している世帯へ送付した勧奨通知に対して申請を受付し支給決定した割合	28	%	90.0	
<b>事業内容</b>	国民健康保険事業を運営していくための資格・賦課・徴収・給付業務にかかる維持・管理費 ・資格業務…国民健康保険の加入・脱退受付、保険証の交付事務 ・賦課業務…保険料の計算、保険料の減免事務 ・徴収業務…保険料の収納・還付、保険料の納付相談、口座振替にかかる事務 ・給付業務…保険給付、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の支給事務				
	平成21年度実績	135,169,769円	被保険者数 72,766人	世帯数 42,330世帯	
	平成22年度実績	141,971,332円	被保険者数 72,285人	世帯数 42,325世帯	
	平成23年度実績	151,979,989円	被保険者数 72,381人	世帯数 42,526世帯	
	平成24年度実績	110,143,385円	被保険者数 71,891人	世帯数 42,428世帯	
	平成25年度実績	119,487,213円	被保険者数 71,220人	世帯数 42,464世帯	
	平成26年度実績	152,210,628円	被保険者数 70,418人	世帯数 42,379世帯	
	平成27年度当初予算	142,653,000円	被保険者数 71,000人	世帯数 42,500世帯	
	平成28年度当初予算	132,510,000円	被保険者数 70,000人	世帯数 42,000世帯	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	152,211	172,470	324,681	0	0	0	324,681	正規	17.15	7/11/1	0.00
27当初予算	142,653	176,250	318,903	0	0	0	318,903	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	132,510	176,250	308,760	4,000	0	0	304,760	任期付	13.70	合計	30.85

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	130		旅費	近接地旅費、研修会参加旅費	184
需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,432	需用費	コピー用紙等消耗品、事業運営にかかる印刷製本費等	17,431		
役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,300	役務費	各種通知書発送郵便料、保険料口座振替手数料等	41,300		
委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	31,477	委託料	国保システム変更、通知書封入封緘、診療報酬明細書データ作成等	21,564		
負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231	負担金補助及び交付金	情報システム再構築運用業務委託にかかる国保負担分等	51,231		
その他	コピー機使用料、電子機器システムリース料、備品購入費	1,083	その他	コピー機使用料、電子機器システムリース料	800		
<b>合計(A)</b>			142,653	<b>合計(B)</b>			132,510

予算増減(B)-(A)	-10,143	主な理由	システム改修委託料減による
-------------	---------	------	---------------

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127004000-025	
		予算所管課	市民・健康部地域医療課			
		連絡先	(078)918-5658			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
	事業	特定健康診査・特定保健指導管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	新あかし健康プラン21	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施するとともに、その結果で階層化し、階層化に応じた特定保健指導を実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
事業参照				事業参照	
<b>事業内容</b>	①5月上旬に「明石市健診費用助成券」を案内文（無料クーポン対象者は無料クーポンも）と併せて送付。 ※助成券をはじめとした帳票類の作成及び封入封緘を外部委託。 ※平成22年度より、がん検診等助成券を同封して送付。また、同世帯の被保険者の助成券を同封して送付することにより役務費を削減。 ②対象者情報及び健診結果・保健指導結果情報を電子データで管理を行い、端末での情報閲覧を行う。 （県国民健康保険団体連合会への管理委託） ③国民健康保険課とも連携し、パンフレット、ポスターの作成や、各種郵送物への封入、封筒印字等での健診普及啓発。 ④保健指導の技術向上のための研修会を実施。（1回/年） ⑤特定保健指導未利用者に対して通知・電話・訪問等にて利用勧奨を実施。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	8,463	3,858	12,321	0	0	0	12,321	正規	0.39	アハハ	0.00
27当初予算	11,505	4,758	16,263	0	0	0	16,263	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	11,505	4,758	16,263	0	0	0	16,263	任期付	0.60	合計	0.99

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30		報償費	特定保健指導研修会講師謝礼	30
旅費	近接地旅費、研修旅費	10	旅費	近接地旅費、研修旅費	10		
需用費	消耗品費（パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット）	1,912	需用費	消耗品費（パンフレット等、印刷製本費等、受診啓発リーフレット）	1,767		
役務費	助成券郵送料等	2,216	役務費	助成券郵送料等	2,591		
委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,240	委託料	助成券封入封緘、特定健診データ管理等	7,006		
その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	97	その他	研修会場賃借料、研修会参加負担金	101		
<b>合計（A）</b>			11,505	<b>合計（B）</b>			11,505

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	主な理由	
-------------------------	---	------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-002	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 兵庫県国民健康保険団体連合会は、国保法に基づき設立された国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進に寄与するために設立された公法人であり、その運営のための保険者負担金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	負担金額	連合会の運営基礎となる負担金額を成果指標とする。	28	千円	2,283
<b>事業内容</b>	国保法に基づき設立された兵庫県国民健康保険団体連合会の運営にかかる費用の明石市負担分。				
	平成21年度実績	2,132,316円			
	平成22年度実績	2,115,684円			
	平成23年度実績	2,107,900円			
	平成24年度実績	2,110,896円			
	平成25年度実績	2,095,076円			
	平成26年度実績	2,075,084円			
	平成27年度当初予算	2,283,000円			
	平成28年度当初予算	2,283,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	2,075	820	2,895	0	0	0	2,895	正規	0.10	7/11/1	0.00
27当初予算	2,283	820	3,103	0	0	0	3,103	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,283	820	3,103	0	0	0	3,103	任期付	0.00	合計	0.10

<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金		2,283		負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会運営にかかる負担金	2,283
	<b>合計（A）</b>		2,283		<b>合計（B）</b>		2,283		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	収納率向上特別対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-003	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	収納率向上特別対策費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	収納率向上特別対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険の被保険者 保険料の納期告知、口座振替促進など、収納対策にかかる各種取り組みを実施する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	一般被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	28	%	92.6
退職被保険者 収納率（現年度）	収納率を成果指標とする。	28	%	97.6	
<b>事業内容</b>	①保険料の納期告知などの保険料納付促進PRを行う。 国保料納期告知ポスターの作成・掲示。掲示場所：市施設、市内医療機関、郵便局等 ②収納率向上のため、口座振替にかかるPRを行う。 口座振替勧奨通知の送付。自主納付者に対して勧奨通知を送付。 ③平成23年4月よりマルチペイメントネットワークを活用した口座振替受付サービスを開始し、口座振替率向上を図る。				
	平成21年度実績	4,958,303円			
	平成22年度実績	10,712,435円			
	平成23年度実績	6,544,313円			
	平成24年度実績	4,644,114円			
	平成25年度実績	4,606,954円			
	平成26年度実績	5,282,986円			
	平成27年度当初予算	3,918,000円			
	平成28年度当初予算	3,918,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4/10	7/10	その他
26決算	5,283	50,310	55,593	0	0	0	55,593	正規	4.05	7/10	0.00
27当初予算	3,918	46,210	50,128	0	0	0	50,128	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,918	46,210	50,128	0	0	0	50,128	任期付	5.00	合計	9.05

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	176		旅費	滞納整理事務(差押対応)、滞納整理事務研修会参加旅費等	176
需用費	消耗品費(納付啓発用はがき他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,551	需用費	消耗品費(納付啓発用パネル他)、印刷製本費(口座振替依頼書他)	1,562		
役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,839	役務費	口座振替納付促進郵送料、ページー口座振替手数料等	1,821		
委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	177	委託料	口座振替依頼書封入封緘委託等	182		
負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	175	負担金補助及び交付金	滞納整理事務研修会参加負担金、MPN推進協議会年会費	177		
<b>合計（A）</b>			3,918	<b>合計（B）</b>			3,918

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険運営協議会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-004	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	運営協議会費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度
	目	運営協議会費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険運営協議会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険運営協議会 国民健康保険事業の運営にかかる重要事項を審議する運営協議会を運営する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	運営事業費	運営協議会の開催を必要最低限度としている。	28	千円	818 (開催回数5回)
<b>事業内容</b>	国保運営協議会の開催にかかる委員報酬、印刷代、会場借上料、筆耕料等。				
	平成21年度実績	245,606円	開催回数	2回	
	平成22年度実績	258,948円	開催回数	2回	
	平成23年度実績	248,701円	開催回数	2回	
	平成24年度実績	249,875円	開催回数	2回	
	平成25年度実績	142,603円	開催回数	1回	
	平成26年度実績	106,252円	開催回数	1回	
	平成27年度当初予算	822,000円	開催回数	5回	
	平成28年度当初予算	818,000円	開催回数	5回	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	106	2,460	2,566	0	0	0	2,566	正規	0.30	7/11 外	0.00
27当初予算	822	2,460	3,282	0	0	0	3,282	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	818	2,460	3,278	0	0	0	3,278	任期付	0.00	合計	0.30

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	運営協議会委員報酬	543		報酬	運営協議会委員報酬	543
旅費	運営協議会参加者旅費	3	旅費	運営協議会参加者旅費	4		
需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25	需用費	消耗品(書籍)、食糧費(運営協議会時お茶)	25		
役務費	運営協議会会議録の筆耕料	212	役務費	運営協議会会議録の筆耕料	207		
使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39	使用料及び賃借料	運営協議会会議室使用料	39		
<b>合計(A)</b>			<b>822</b>	<b>合計(B)</b>			<b>818</b>

予算増減(B)-(A)	-4	主な理由	筆耕翻訳料減のため
-------------	----	------	-----------



# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-006		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業		事業所管課			
	款	保険給付費		連絡先			
	項	療養諸費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	退職被保険者等療養給付費		昭和 59 年度			
	事業	退職被保険者等療養給付(現物給付)事業		根拠法令・要綱等			
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		国民健康保険法				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営						
<b>個別計画</b>			実施方法		直営	○	
					委託	指定管理	補助・助成

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 退職被保険者・被扶養者が病気やけがをした場合、治癒を目的とした一連の医療サービスを給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	28	件	51,000
<b>事業内容</b>	①被保険者が保険医療機関等を受診する場合、被保険者証を窓口で提示することにより、一部負担金の支払いだけで済むよう医療サービスを提供する。 ②医療サービスを行った医療機関等は、一部負担金以外の医療費を、診療報酬明細書(レセプト)により審査機関である兵庫県国民健康保険団体連合会を経由して、保険者である明石市国民健康保険に対して請求する。 ③兵庫県国民健康保険団体連合会で審査された請求に基づき、適正な保険給付費の支払い。				
	平成21年度実績      1,253,466,258円 平成22年度実績      1,391,201,828円 平成23年度実績      1,440,118,021円 平成24年度実績      1,461,919,564円 平成25年度実績      1,283,299,421円 平成26年度実績      1,110,009,670円 平成27年度当初予算   1,406,000,000円 平成28年度当初予算   986,000,000円				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,110,010	820	1,110,830	0	0	1,110,010	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	1,406,000	820	1,406,820	0	0	1,406,000	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	986,000	820	986,820	0	0	986,000	820	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養給付(現物給付)に要する費用		1,406,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		1,406,000		<b>合計(B)</b>		986,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-420,000	<b>主な理由</b>	退職被保険者数の見込減による
--------------------	----------	-------------	----------------



# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-008			
				予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
				連絡先	(078)918-5021					
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課					
	款	保険給付費			連絡先					
	項	療養諸費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度		
	目	退職被保険者等療養費			根拠法令・要綱等	国民健康保険法				
	事業	退職被保険者等療養費給付(現金給付)事業								
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営			実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画					委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民健康保険の退職被保険者・被扶養者 医療サービス(現物給付)でない保険給付で、退職被保険者等が、いったん全額自己負担したとき、事後にその費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	28	件	1,500
<b>事業内容</b>	退職被保険者等が次のような場合で、全額自己負担した費用について、事後に国保窓口へ申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会の審査により決定の後、自己負担分を除いた額を退職被保険者等に給付する。 (1) やむを得ない事情で、保険証を持たずに診療を受けたとき。 (2) コルセットなどの治療用装具を購入したとき。 (3) 骨折やねんざなどで、国保を取り扱っていない柔道整復師の施術を受けたとき。 (4) 手術などで、輸血に用いた生血代。 (5) 医師が必要と認めた、はり・きゅう・あんま・マッサージなどの施術を受けたとき。 (6) 海外渡航中に医者にかかったとき。				
	平成21年度実績	11,588,610円			
	平成22年度実績	15,459,131円			
	平成23年度実績	16,475,978円			
	平成24年度実績	13,858,115円			
	平成25年度実績	12,591,286円			
	平成26年度実績	10,795,878円			
	平成27年度当初予算	11,900,000円			
	平成28年度当初予算	930,000円			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	7/11/2	その他
26決算	10,796	3,240	14,036	0	0	10,796	3,240	正規	0.20	7/11/1	0.00
27当初予算	11,900	2,680	14,580	0	0	11,900	2,680	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	9,300	2,680	11,980	0	0	9,300	2,680	任期付	0.40	合計	0.60

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の療養費(現金給付)に要する費用		11,900		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		11,900		<b>合計(B)</b>		9,300

予算増減(B)-(A)	-2,600	主な理由	退職被保険者数の見込減による
-------------	--------	------	----------------

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	診療報酬審査手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-009	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	療養諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	診療報酬審査手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 被保険者が保険医療機関等で受けた医療サービスの内容（診療報酬）の審査にかかる経費を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
審査支払件数	審査支払件数を成果指標とする。	28	件	2,854,873	
<b>事業内容</b>	保険医療機関等が作成した保険者に対し請求する医療サービスのレセプトについて、国保連合会が審査した件数に応じて支払う手数料。				
	平成21年度実績	58,898,461円			
	平成22年度実績	60,098,018円			
	平成23年度実績	53,088,741円			
	平成24年度実績	51,153,290円			
	平成25年度実績	48,464,545円			
	平成26年度実績	48,889,352円			
	平成27年度当初予算	57,800,000円			
	平成28年度当初予算	60,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11/11	0.00
26決算	48,889	820	49,709	0	0	48,889	820	正規	0.10	7/11/11	0.00
27当初予算	57,800	820	58,620	0	0	57,800	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	60,000	820	60,820	0	0	60,000	820	任期付	0.00	合計	0.10

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	平成27年度当初予算 57,800,000円	57,800		役務費	平成28年度当初予算 60,000,000円	60,000
<b>合計（A）</b>			57,800	<b>合計（B）</b>			60,000

予算増減 (B)-(A)	2,200	主な理由	件数増による
-----------------	-------	------	--------



# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-011		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 50 年度	
	目	一般被保険者高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者高額療養費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	一般被保険者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	39,000
<b>事業内容</b>	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②一般被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	平成21年度実績 1,525,075,503円				
	平成22年度実績 1,641,968,158円				
	平成23年度実績 1,742,330,206円				
	平成24年度実績 1,775,473,128円				
	平成25年度実績 1,823,509,356円				
	平成26年度実績 1,952,287,312円				
	平成27年度当初予算 2,428,800,000円				
	平成28年度当初予算 2,570,700,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	1,952,287	2,160	1,954,447	520,410	0	1,431,877	2,160	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	2,428,800	2,160	2,430,960	627,589	0	1,801,211	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,570,700	2,160	2,572,860	611,804	0	1,958,896	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	一般被保険者の高額療養費に要する費用		2,428,800		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		2,428,800		<b>合計(B)</b>		2,570,700

予算増減 (B)-(A)	141,900	主な理由	一人当たり給付額の見込増による
-----------------	---------	------	-----------------

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等高額療養費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-012	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	高額療養費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
	目	退職被保険者等高額療養費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等高額療養費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	退職被保険者・被扶養者のうち一部負担金の額が自己負担額を超えた者 療養の給付について一部負担金の額が自己負担限度額を超える場合に、その超える額を支給することにより被保険者の負担軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	1,423
<b>事業内容</b>	①自己負担限度額を超える世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額療養費を支給する。 ②退職被保険者に限度額適用認定証等を発行し、1医療機関での自己負担額を限度額までに抑えるとともに、発生した高額療養費額については、保険者より国保連合会を通じて医療機関へ支払う。				
	平成21年度実績	135,712,288円			
	平成22年度実績	182,242,031円			
	平成23年度実績	189,025,370円			
	平成24年度実績	210,339,472円			
平成25年度実績	187,894,807円				
平成26年度実績	164,904,361円				
平成27年度当初予算	205,600,000円				
平成28年度当初予算	178,200,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	164,905	2,160	167,065	0	0	164,905	2,160	正規	0.20	非常勤	0.00
27当初予算	205,600	2,160	207,760	0	0	205,600	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	178,200	2,160	180,360	0	0	178,200	2,160	任期付	0.20	合計	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用	205,600			負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額療養費に要する費用
	<b>合計（A）</b>		205,600		<b>合計（B）</b>		178,200

予算増減 (B)-(A)	-27,400	主な理由	退職被保険者数の見込減による
-----------------	---------	------	----------------



# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-014		
				予算所管課		市民・健康部国民健康保険課			
				連絡先		(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業			事業所管課				
	款	保険給付費			連絡先				
	項	高額療養費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	退職被保険者等高額介護合算療養費			根拠法令・要綱等		国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業							
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営					委託		指定管理	
個別計画									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	国民健康保険と介護保険を利用する退職被保険者・被扶養者、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた者 国民健康保険と介護保険を利用する者の負担軽減のため、それぞれの限度額を適用後、なお残る自己負担額を1年間合算し一定の限度額を超えた場合に支給する高額介護合算療養費の国保負担分。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	10
<b>事業内容</b>	①高額介護合算療養費に該当する世帯に対し、その該当を通知し、申請を勧奨するとともに、申請により高額介護合算療養費を支給する。 ②高額介護合算療養費にかかる介護保険の支給額を計算し、高年介護室へ通知する。				
	平成21年度実績 0円				
	平成22年度実績 1,575円				
	平成23年度実績 0円				
	平成24年度実績 43,262円				
	平成25年度実績 46,768円				
	平成26年度実績 0円				
	平成27年度当初予算 1,000,000円				
	平成28年度当初予算 1,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	0	2,160	2,160	0	0	0	2,160	0.20	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	2,160	3,160	0	0	1,000	2,160	0.20	0.00	0.40	0.40

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の高額介護合算療養費に要する費用		1,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		1,000		<b>合計(B)</b>		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	一般被保険者移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-015	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	一般被保険者移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	一般被保険者移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																			
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある一般被保険者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。																			
	<b>成果指標</b>																			
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>															
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	2															
<b>事業内容</b>	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成21年度実績</td><td>19,530円</td></tr> <tr><td>平成22年度実績</td><td>1,968,620円</td></tr> <tr><td>平成23年度実績</td><td>0円</td></tr> <tr><td>平成24年度実績</td><td>0円</td></tr> <tr><td>平成25年度実績</td><td>0円</td></tr> <tr><td>平成26年度実績</td><td>5,720円</td></tr> <tr><td>平成27年度当初予算</td><td>300,000円</td></tr> <tr><td>平成28年度当初予算</td><td>300,000円</td></tr> </table>					平成21年度実績	19,530円	平成22年度実績	1,968,620円	平成23年度実績	0円	平成24年度実績	0円	平成25年度実績	0円	平成26年度実績	5,720円	平成27年度当初予算	300,000円	平成28年度当初予算
平成21年度実績	19,530円																			
平成22年度実績	1,968,620円																			
平成23年度実績	0円																			
平成24年度実績	0円																			
平成25年度実績	0円																			
平成26年度実績	5,720円																			
平成27年度当初予算	300,000円																			
平成28年度当初予算	300,000円																			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
26決算	6	0	6	2	0	4	0	正規	0.05	7/11 外	0.00
27当初予算	300	410	710	76	0	224	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	410	710	69	0	231	410	任期付	0.00	合計	0.05

<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用	300		負担金補助及び交付金	一般被保険者の移送費に要する費用	300	
	<b>合計(A)</b>				300	<b>合計(B)</b>		

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	退職被保険者等移送費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-016	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	移送費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	退職被保険者等移送費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	退職被保険者等移送費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送の必要のある退職被保険者・被扶養者 負傷、疾病等により移動が困難であり、緊急の必要性があつて移送された場合、移送に要した費用を給付する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給決定件数	支給決定した件数を成果指標とする。	28	件	1
<b>事業内容</b>	負傷、疾病等により移動が困難な状態の被保険者が、医師の指示により緊急性があつて移送が行われた場合、事後に国保の窓口に申請し、兵庫県国民健康保険団体連合会で審査の上、移送にかかった費用を給付する。				
	平成21年度実績	0円			
	平成22年度実績	0円			
	平成23年度実績	0円			
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度当初予算	50,000円			
	平成28年度当初予算	50,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	任期付	合計	
26決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	50	410	460	0	0	50	410	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
28当初予算	50	410	460	0	0	50	410	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05

<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50		負担金補助及び交付金	退職被保険者等の移送費に要する費用	50	
	<b>合計(A)</b>				<b>50</b>	<b>合計(B)</b>		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	出産育児一時金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-017		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	出産育児諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	出産育児一時金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法、出産育児一時金等の医療機関等への直接支払制度実施要綱			
	事業	出産育児一時金給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託		指定管理	
<b>個別計画</b>							

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	出産をする被保険者 被保険者の出産に関し、出産費用の負担軽減のため出産育児一時金を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支給件数	支給件数を成果指標とする。	28	件	317
<b>事業内容</b>	被保険者が出産(妊娠12週以降)したとき、申請に基づき出産育児一時金(40万4千円)を支給する。 産科医療補償制度に加入している分娩機関での出産の場合は、1万6千円を加算する。				
	平成21年度実績	312件	121,827,928円		
	平成22年度実績	269件	111,983,332円		
	平成23年度実績	292件	122,080,388円		
	平成24年度実績	265件	112,522,312円		
	平成25年度実績	282件	118,400,495円		
	平成26年度実績	275件	115,630,307円		
	平成27年度当初予算	330件	138,673,000円		
	平成28年度当初予算	317件	133,210,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	115,630	2,870	118,500	0	0	39,317	79,183	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	138,673	2,590	141,263	0	0	46,273	94,990	任期付	0.05	合計	0.35
28当初予算	133,210	2,590	135,800	0	0	44,450	91,350				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	出産育児一時金の支払手数料	73		役務費	出産育児一時金の支払手数料	70
	負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	138,600		負担金補助及び交付金	出産育児一時金の支給に要する費用	133,140
	<b>合計(A)</b>		138,673		<b>合計(B)</b>		133,210

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-5,463	<b>主な理由</b>	出産見込数の減による
--------------------	--------	-------------	------------



# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	結核医療付加金給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-019	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	保険給付費	連絡先			
	項	結核医療諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	結核医療付加金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	結核医療付加金給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 被保険者のうち結核患者 結核患者の公費負担が医療費の95%であるため、5%の患者負担分について患者負担を発生させないよう被保険者証の提示により現物給付で提供する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給件数	支給決定件数を成果指標とする。	28	件	285

**事業内容**  
 結核患者に対する公費負担医療の患者負担分(医療費の5%)を給付する。

平成21年度実績	91,166円
平成22年度実績	33,372円
平成23年度実績	63,563円
平成24年度実績	93,382円
平成25年度実績	108,280円
平成26年度実績	72,793円
平成27年度当初予算	300,000円
平成28年度当初予算	300,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
26決算	73	0	73	0	0	73	0	正規	0.05	パート	0.00
27当初予算	300	410	710	0	0	300	410	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	410	710	0	0	300	410	任期付	0.00	合計	0.05

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	300		負担金補助及び交付金	結核療養付加金の支給に要する費用	300
<b>合計(A)</b>			300	<b>合計(B)</b>			300

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	後期高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-020		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	後期高齢者支援金	連絡先				
	項	後期高齢者支援金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	後期高齢者支援金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	後期高齢者支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		委託		指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 後期高齢者医療制度を支援するための費用を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	加入者一人当たりの負担額	後期高齢者支援金の算定基礎となる数値である加入者一人当たりの負担額を成果指標とする。	28	円	58,792
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示される後期高齢者支援金を支払う。 (当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	平成21年度実績	3,184,498,133円			
	平成22年度実績	2,932,387,617円			
	平成23年度実績	3,210,970,364円			
	平成24年度実績	3,509,658,791円			
	平成25年度実績	3,730,385,233円			
	平成26年度実績	3,757,857,032円			
	平成27年度当初予算	3,794,701,000円			
	平成28年度当初予算	3,830,951,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	3,757,857	1,640	3,759,497	1,713,555	0	1,787,238	258,704	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	3,794,701	1,640	3,796,341	1,867,633	0	1,633,405	295,303	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	3,830,951	1,640	3,832,591	1,926,640	0	1,563,764	342,187	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	後期高齢者医療制度に係る財源確保の支援に要する費用		3,794,701		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		3,794,701		<b>合計(B)</b>		3,830,951

予算増減(B)-(A)	36,250	主な理由	一人当たり負担額増による
-------------	--------	------	--------------



# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	前期高齢者納付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-022		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	前期高齢者納付金	連絡先				
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	前期高齢者納付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	前期高齢者納付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者(65歳～74歳)医療給付費にかかる財政調整の費用を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	加入者一人当たりの負担調整対象額	前期高齢者納付金の加入者一人当たりの負担調整対象額を成果指標とする。	28	円	62
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者納付金を支払う。 (平成22年度からは2年前の精算額も加わり、当年度概算額+前々年度精算額を支払う。)				
	平成21年度実績	8,666,746円			
	平成22年度実績	4,720,757円			
	平成23年度実績	9,206,050円			
	平成24年度実績	3,418,103円			
	平成25年度実績	3,538,017円			
	平成26年度実績	2,701,162円			
	平成27年度当初予算	5,089,000円			
	平成28年度当初予算	2,991,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
26決算	2,701	1,640	4,341	0	0	2,701	1,640	正規	0.20	非常勤	0.00
27当初予算	5,089	1,640	6,729	0	0	5,089	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	2,991	1,640	4,631	0	0	2,991	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	前期高齢者の医療費に係る財政調整に要する費用		5,089		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		5,089		<b>合計(B)</b>		2,991

予算増減 (B)-(A)	-2,098	主な理由	2年前(26年度)の超過負担分の精算による減
-----------------	--------	------	------------------------

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	前期高齢者関係事務費拠出事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-023	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	前期高齢者納付金	連絡先			
	項	前期高齢者納付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	前期高齢者関係事務費拠出金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	前期高齢者関係事務費拠出事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 前期高齢者医療制度にかかる事務費を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
加入者一人当たりの算定基礎額	前期高齢者関係業務の費用の加入者一人当たりの算定基礎額を成果指標とする。	28	円	3.6	
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。				
	平成21年度実績	389,269円			
	平成22年度実績	368,102円			
	平成23年度実績	308,443円			
	平成24年度実績	256,860円			
	平成25年度実績	300,127円			
	平成26年度実績	262,718円			
	平成27年度当初予算	260,000円			
	平成28年度当初予算	300,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
26決算	263	1,640	1,903	0	0	263	1,640	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	260	1,640	1,900	0	0	260	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	300	1,640	1,940	0	0	300	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務に要する費用	260		負担金補助及び交付金	前期高齢者納付金に関する事務に要する費用	300
	<b>合計 (A)</b>		260		<b>合計 (B)</b>		300

予算増減 (B)-(A)	40	主な理由	一人当たり算定基礎額の増による増
-----------------	----	------	------------------

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人保健医療費拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-024		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	老人保健拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人保健拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
	<b>目</b>	老人保健医療費拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	老人保健医療費拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度について精算処理はほぼ終了したが、過誤調整等残務処理の精算額を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	精算額	各年度の精算額を成果指標とする。	28	千円	1,000
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健拠出金精算額を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)				
	平成21年度実績	117,748,122円			
	平成22年度実績	20,935,225円			
	平成23年度実績	0円			
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度当初予算	1,000,000円			
	平成28年度当初予算	1,000,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他	
26決算	0	820	820	0	0	0	820	0.05	7/11 外	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,000	410	1,410	0	0	1,000	410	0.00	再任用	0.00	0.00	0.00
28当初予算	1,000	410	1,410	0	0	1,000	410	0.00	任期付	0.00	合計	0.05

<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>		
		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額		1,000		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金に係る精算額	1,000
		<b>合計 (A)</b>			1,000		<b>合計 (B)</b>		1,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	老人保健事務費拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-025		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	老人保健拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	老人保健拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 59 年度	
	<b>目</b>	老人保健事務費拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	老人保健事務費拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他
<b>個別計画</b>				委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	社会保険診療報酬支払基金 平成19年度で廃止された老人保健制度にかかる拠出金精算事務の国保負担分として、事務費を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため)				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	事務費	各年度の事務費を成果指標とする。	28	千円	300
<b>事業内容</b>	社会保険診療報酬支払基金より示された老人保健事務費拠出金を支払う。 (平成19年度で廃止された老人保健制度の精算が平成22年度でほぼ終了したが、過誤調整等残務処理が残っているため当面事業は継続される。)				
	平成21年度実績	240,187円			
	平成22年度実績	200,872円			
	平成23年度実績	191,116円			
	平成24年度実績	162,069円			
	平成25年度実績	143,002円			
	平成26年度実績	133,469円			
	平成27年度当初予算	300,000円			
	平成28年度当初予算	300,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
26決算	133	820	953	0	0	133	820	任期付	0.00	合計	0.05		
27当初予算	300	410	710	0	0	300	410						
28当初予算	300	410	710	0	0	300	410						

<b>27年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分(節)</b>	<b>内容</b>	<b>金額</b>	
	負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用	300		負担金補助及び交付金	老人保健拠出金精算事務に要する費用	300	
	<b>合計 (A)</b>				300	<b>合計 (B)</b>		

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--





# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	保険財政共同安定化事業拠出事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0127001000-028		
		<b>予算所管課</b>	市民・健康部国民健康保険課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5021				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	国民健康保険事業	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	共同事業拠出金	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	共同事業拠出金	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	保険財政共同安定化事業拠出金	<b>根拠法令・要綱等</b>	国民健康保険法			
	<b>事業</b>	保険財政共同安定化事業拠出事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 1件80万円までのレセプトにかかる一定の費用を各保険者で再配分するための保険者拠出金として、兵庫県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	拠出金と交付金との差額	拠出金額と交付金額を比べることで、事業の成果が示される。(交付金額-拠出金額)※平成28年度は拠出金と交付額(予算額)が同額	28	千円	0
<b>事業内容</b>	高額医療費共同事業を補完することを目的に、1件80万円までの医療費に対する再保険事業として連合会に拠出金を支払う。				
	平成21年度実績	2,360,251,506円			
	平成22年度実績	2,528,650,177円			
	平成23年度実績	2,540,827,366円			
	平成24年度実績	2,506,079,201円			
	平成25年度実績	2,526,445,991円			
	平成26年度実績	2,613,991,689円			
	平成27年度当初予算	6,899,835,000円			
	平成28年度当初予算	7,658,358,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
26決算	2,613,992	1,640	2,615,632	0	0	2,613,992	1,640	正規	0.20	7/11/1	0.00
27当初予算	6,899,835	1,640	6,901,475	0	0	6,899,835	1,640	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	7,658,358	1,640	7,659,998	0	0	7,658,358	1,640	任期付	0.00	合計	0.20

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険財政共同安定化事業に係る拠出金に要する費用		6,899,835		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		6,899,835		<b>合計(B)</b>		7,658,358

<b>予算増減(B)-(A)</b>	758,523	<b>主な理由</b>	対象医療費の増による増
--------------------	---------	-------------	-------------



平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-029		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	保健事業費	連絡先				
	項	保健事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健衛生普及費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	保健衛生普及事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 国民健康保険の被保険者 被保険者の健康増進及び将来の医療費抑制のため、健康診査や人間ドックの助成を実施するほか、医療費適正化の観点からレセプト点検、医療費通知の送付などの事業を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
人間ドック受診率	受診者数 ÷ 定員数	28	%	93.5
レセプト点検効果額	被保険者一人当たりの財政効果額 過誤調整額 ÷ 被保険者数	28	円	1,300

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		26年度	27年度	28年度
健康パンフレットの配付	健康パンフレット等を購入し、被保険者に配布する。(医療の受け方等のパンフレット)	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布	被保険者全世帯に配布
人間ドックの助成	人間ドックにかかる費用の約7割を助成する(明石市医師会に委託)。5月より先着順に受付。28年度助成額(当初予算額)一般検診…33,040円、一般検診+婦人科検診40,250円	助成受付定員500人	助成受付定員500人	助成受付定員500人
「医療費のお知らせ」の送付	被保険者へ健康に対する認識を深めてもらうため、2ヶ月に1度、該当する全世帯に「医療費のお知らせ」を送付する。	年6回送付 送付見込件数202,166件	年6回送付 送付見込件数202,000件	年6回送付 送付見込件数204,000件
レセプト点検	医療費適正化の観点から、レセプト内容点検を行い、疑義の生じたレセプトについては再審査を依頼する。	再審査依頼件数8,579件	再審査依頼件数見込7,500件	再審査依頼件数見込8,500件
特定健診・保健指導未受診者対策	国保保健事業として、特定健診・特定保健指導未受診者対策及び生活習慣病の1次予防に重点を置いた取り組みを行う。	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書	特定健診未受診者等に対し 受診啓発文書
ジェネリック医薬品の啓発・推進	国保加入手続き時に「ジェネリック医薬品希望カード」を配付する。また、ジェネリック医薬品に変更した場合の自己負担軽減額を記載した個人宛通知を送付する。	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付	ジェネリック医薬品差額通知を個別に送付

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
26決算	51,711	6,220	57,931	8,723	0	42,988	6,220	正規	0.60	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	70,218	6,220	76,438	19,031	0	51,187	6,220	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	75,061	6,220	81,281	18,488	0	56,573	6,220	任期付	0.50	合計	1.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	保健師、看護師、栄養士による特定健診・保健指導の受診勧奨	32	需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,866
需用費	パンフレット等購入費、人間ドック申請書等の印刷製本費等	3,747	役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	14,961
役務費	医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の郵送料等	15,428	委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	56,169
委託料	人間ドック、レセプト点検の委託料等	50,939	使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	65
使用料及び賃借料	保健指導用機器レンタル料、健診会場使用料	72			
合計(A)		70,218	合計(B)		75,061

予算増減(B)-(A)	4,843	主な理由	システム改修委託料増による
-------------	-------	------	---------------

# 平成28年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	国民健康保険事業基金積立金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-030	
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課			
		連絡先	(078)918-5021			
<b>関連予算科目</b>	会計	国民健康保険事業	事業所管課			
	款	基金積立金	連絡先			
	項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
	目	基金積立金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法		
	事業	国民健康保険事業基金積立金				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	明石市国民健康保険事業基金 国民健康保険事業基金の運用益を基金に積み立てる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	運用益	健全な財政運用に努めることで、運用益が成果として示される。	28	円	100,000
<b>事業内容</b>	年度中に基金運用により生じた収益を基金に積み立てる。				
	平成21年度実績	運用益 28,375円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金19,032,235円		
	平成22年度実績	運用益 969,000円	介護従事者処遇改善臨時特例交付金10,450,237円		
	平成23年度実績	運用益 125,644円			
	平成24年度実績	運用益 66,340円			
平成25年度実績	運用益 52,824円				
平成26年度実績	運用益 4,728円				
平成27年度当初予算	運用益 100,000円				
平成28年度当初予算	運用益 100,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	5	820	825	0	0	5	820	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	100	820	920	0	0	100	820	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	100	820	920	0	0	100	820	任期付	0.00	合計	0.10

<b>27年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>28年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	積立金	基金積立金利子の積立	100		積立金	基金積立金利子の積立	100
	<b>合計 (A)</b>				100	<b>合計 (B)</b>	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金利息	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-031		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	利息	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一時借入金利息					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会 国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利息を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利息額	健全に運営すれば利息額は減少するため、成果指標とする。	28	千円	1
事業内容	国民健康保険事業運営に予算不足が生じた場合に借り入れる経費にかかる利息を支払う。				
	平成21年度実績	0円			
	平成22年度実績	0円			
	平成23年度実績	0円			
	平成24年度実績	0円			
	平成25年度実績	0円			
	平成26年度実績	0円			
	平成27年度当初予算	1,000円			
	平成28年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1	0	1	0	0	1	0	任期付	0.00	合計	0.00
28当初予算	1	0	1	0	0	1	0				

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利息及び割引料	一時借入金利息		1		償還金利息及び割引料	一時借入金利息	1
		合計(A)			1		合計(B)		1

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-032		
		予算所管課	市民・健康部国民健康保険課				
		連絡先	(078)918-5021				
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度	
	目	一般被保険者保険料還付金	根拠法令・要綱等	国民健康保険法			
	事業	一般被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	保険料の変動により、納め過ぎた保険料が発生した一般被保険者 過年度における国民健康保険料を払い過ぎた一般被保険者に過誤納還付金等を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	還付未済の占める割合	還付発生額に占める還付未済額の割合 還付未済額÷還付発生額	28	%	16
事業内容	保険料賦課額の変動により納め過ぎとなった過年度保険料を、申請により還付する。				
	平成21年度実績	19,774,379円			
	平成22年度実績	24,257,449円			
	平成23年度実績	21,381,543円			
	平成24年度実績	22,285,942円			
	平成25年度実績	16,760,209円			
	平成26年度実績	22,941,357円			
	平成27年度当初予算	30,590,000円			
	平成28年度当初予算	35,490,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26決算	22,941	2,870	25,811	0	0	22,941	2,870	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
27当初予算	30,590	2,870	33,460	0	0	30,590	2,870	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	35,490	2,870	38,360	0	0	35,490	2,870	任期付	0.00	合計	0.35

27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額		
		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用		30,590		償還金利子及び割引料	一般被保険者の過年度保険料過誤納の還付等に要する費用	35,490
		合計(A)			30,590		合計(B)		35,490

予算増減(B)-(A)	4,900	主な理由	還付発生見込の増による
-------------	-------	------	-------------



平成28年度 予算事業説明シート

事務事業名	国庫負担金等精算金償還事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0127001000-034			
			予算所管課	市民・健康部国民健康保険課					
			連絡先	(078)918-5021					
関連予算科目	会計	国民健康保険事業	事業所管課						
	款	諸支出金	連絡先						
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 34 年度			
	目	諸費	根拠法令・要綱等	国民健康保険法					
	事業	国庫負担金等精算金償還事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国 前年度の国庫負担金に償還が生じた場合に償還金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	償還金額	国庫へ償還した実績額		千円	
事業内容	療養給付費等国庫負担金等の実績報告において、返還金が生じた場合、年度末に国庫償還金として、国に返還する経費。				
	平成21年度実績	110,680,433円			
	平成22年度実績	148,012,554円			
	平成23年度実績	102,832,721円			
	平成24年度実績	325,941,234円			
	平成25年度実績	307,452,844円			
	平成26年度実績	195,043,632円			
	平成27年度当初予算	1,000円			
	平成28年度当初予算	1,000円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				27年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
26決算	195,044	1,640	196,684	0	0	195,044	1,640	正規	0.15	アハハ	0.00
27当初予算	1	1,230	1,231	0	0	1	1,230	再任用	0.00	その他	0.00
28当初予算	1	1,230	1,231	0	0	1	1,230	任期付	0.00	合計	0.15

27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	28年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1		償還金利子及び割引料	国庫負担金の精算に伴い、過誤が生じたときに要する費用	1
合計（A）			1	合計（B）			1

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

